

拠出金名：環境問題拠出金（国連環境計画）

国際機関等名	国連環境計画 (略称) UNEP					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部地球環境課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成14年度	500,200	4,100		1\$ = 122円	(2002年) 8.5	100
平成13年度	486,408	4,546		1\$ = 107円	(2001年) 10.9	100
平成12年度	515,047	4,546		1\$ = 113.3円	(2000年) 11.1	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	米国		15.6			
2位	英国		14.3			
3位	ドイツ		11.6			
4位	日本		10.9			
5位	オランダ		10.8			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNEPは、地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国際機関である。国連の補助機関であるUNEPは、国連システム内外の環境問題への取り組みに対し、資金的及び技術的支援を行うことにより環境分野の国際協力を促進している。任務の限定された個別機関では対応しきれない地球規模の環境問題に対して、UNEPの果たしているこのような総合調整機能を、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
現在、UNEPは国際環境ガバナンスの議論を通じ、組織の合理化と機能強化の方策につき鋭意検討を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (03年7月現在)	8人 うち 1人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	424人 3.5%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
バーゼル条約事務局長(D1)		桑原 幸子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
今後とも継続的派遣を検討。なお、当方からの働きかけに伴い、邦人職員の増強の必要性をテプファー事務局長自身も認識。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。